

令和3（2021）年度 第1回子ども・子育て会議 議事録

- 日 時 令和3（2021）年7月2日（金） 14：00～15：30
- 会 場 健康管理センター3階 集団指導室
- 出席委員 植木会長、宮下副会長、小黑委員、木下委員、川本委員、大倉委員、
高橋委員、松谷委員、小林委員、村井委員、西巻委員 11人
- 欠席委員 石川委員 1人
- 事務局 石黒子ども未来部長
（子育て支援課）早津課長、小池課長代理、中村係長、石橋係長、常盤主査、武田主事
（保育課）田辺課長、栗林課長代理、山口係長
（子どもの発達支援課）小林課長
（福祉課）尾崎課長、西巻係長 13人

1 開会 司会：子育て支援課主査

2 挨拶 会長
新型コロナウイルス感染症防止対策のため省略

3 委員・事務局紹介

4 議題 司会進行：会長

- ・第二期子ども・子育て支援事業計画（取組状況・予定）について
総括表（令和3（2021）年度の取組状況・予定）に基づき各担当者より説明

- ・総括表1～4 ①、② 教育・保育給付、地域子ども・子育て支援事業について

事務局：①施設型給付

②地域型保育給付

(1)一時預かり事業

(2)延長保育事業 について説明

会 長 本計画は全部で22項目閲覧されている。この「柏崎市子ども・子育て支援事業計画」は2期目であり、昨年度から5か年の計画を策定し、年度毎にどの程度の進捗状況か報告をいただくことになっている。したがって、本日は令和3年度の現時点の取組状況や予定について一項目ずつ説明をいただき、気付いた点について意見をいただくという会議の流れになっている。

委 員 別紙1「令和3年度推定ニーズ量に対する確保の方策」の中で4月1日現在、1～5歳の在園児童数が多くなっている。これは推定よりも頑張って増やして多くなったのか。

事務局 当初「子育て事業支援計画」を策定した際に人口減少を多く想定したものであり、実際にはこれよりも緩やかな人口減少となったため、園児数が多くなっている。

委 員 人口減少というよりも働きに出る親が多くなったということか。

事務局 そちらも要因としてある。

・総括表 5～8 地域子ども・子育て支援事業について

事務局：(3)病児保育事業

(4)利用者支援事業（母子保健型）

(5)妊婦健康診査

(6)妊産婦・新生児訪問及びこんにちは赤ちゃん事業 について説明

委員 病児保育事業の委託について、コロナが収束しないと話は進められない。国・県からいろいろな指示があり病院長や医師会長はそれをこなすのに精一杯で病児保育に関わっていないのではないのか。

会長 コロナ禍の影響でこの分野にも多岐にわたって影響が及んでいる。●●委員の発言について事務局より補足はあるか。

事務局 病院も大変であることは承知している。柏崎総合医療センターの事業委託は病院から10月くらいからと聞かせていただいているところで、無理にやっていただきたいとは思っていない。それぞれの病院の都合により対応いただきたい。コロナ収束後には正常になるように準備も兼ねて始めさせていただきたいと考えている。

委員 産後うつ関連であるが、コロナ禍で妊婦はなかなか外に出られない。産後も一人で子育てををするといった中で母親や家族の負担を考えると心配である。多くの家庭を訪問していると聞いたが、うつ解消につながり、子育てに役立っているのか。

また、子どもたちが成長すると保育園に入園するが、まだ子育てに不安を持っている母親の姿が見受けられる。うつになっていたという状況を保育園にも情報提供していただければケアができるのではないか。そのような連携を考えているか。

事務局 産後うつの状況であるが、うつの診断が出る前の「うつの傾向がある」という状況で捉えていただきたい。心配な時点で、確認票の点数が高い方のところに助産師が訪問させていただいている。リスクが高い方には、専門研修を受けた助産師が専従で行くため、心配な母親がいた場合は訪問等を実施し、必要に応じて医療機関と連携して受診につなげている。また、概ね産後3週間の訪問や、2か月時の講座、4か月健診時にも専従の助産師が対応することで、切れ目ない支援を行うことで安心感を持っていただけるよう努めている。

次に、うつ傾向等、精神的に不安な状況の保護者の情報共有だが、疾患等により、育児に向かえない場合、又は、児童虐待の可能性が高い場合は、子どもの安全を第一に、情報共有させていただき連携して支援させていただいている。

一方で、産後うつは診断がついていない事例も多く、保護者の了解なく情報提供となると個人情報の取り扱い上難しいことはご理解いただきたい。今後も、子どもに影響が考えられる場合は、早めに情報提供いただくことで、連携して支援していきたいと考えている。

会長 虐待のリスクが認められる場合は当然情報を共有しなくてはならない。気になるのはグレーゾーンであるが、そこがケースバイケースになるのかあるいは積極的に保育所との情報交換になるのか。何かしらルールを決めておくなど保育所から請求があった場合に情報提供するのみに限らずアウトリーチしていくことも検討が必要ではないかと思う。

・総括表 9～13 地域子ども・子育て支援事業について

事務局：(7)乳幼児健康診査

(8)児童虐待防止事業

(9)家庭児童相談事業

(10)養育支援訪問事業

(11)養育支援事業（育児支援ヘルパー） について説明

委員 ヤングケアラーに関してここ最近出てきた言葉で潜在的なものがあると思うが、柏崎市の中でもヤングケアラーを疑われる事例はあるのか。

事務局 こうした状況は急に始まったわけではなく以前からあるものと認識している。振り返ってみると、平成15年ぐらいから事例が確認されており、その当時から介護高齢課の担当者やケアマネージャーと一緒に協議をして介護サービスの調整を行うなり、状況を見て施設入所に向けての連携を行ってきている。メディアに取り上げられていることによりヤングケアラーに対する周りの意識が上がってきていることも踏まえ、本年度、事例においてヤングケアラーの可能性がないかという視点を強化し、引き続き取り組んでいきたい。

会長 私もヤングケアラーについて気になっていたが、その視点を強化するのは大事だと思う。一方でどうやって把握するのか、どうやってアセスメントするのか、そこがもうひとつ見えてこない。これは小学校などと連携して情報交換するとかそういうことになるのか。

事務局 小学校・中学校・一部高校も含めて月一回行っている情報交換会で情報が上がってくる場合もある。国・県の動きとしてまだ全国共通のアセスメントシートは公表されてはいないが県のほうでも検討会を立ち上げたところである。具体的に意識する点はケアが必要な世帯に子どもがいた場合そのケアは誰が担っているかという視点を改めて確認をしていくということで把握に努めたい。

委員 ヤングケアラーは、メディア等ではよく聞く言葉ではあるがまだ学校現場では調査は行っていない。ただ虐待に関しては学校のほうでも子どもたちの様子を見たり保護者の面談をしたりして気になる点があったらすぐに連絡するようになっている。

会長 最新のトピックスでもあるが、引き続きこの会議でも情報提供いただきたい。

委員 児童と虐待の背景に保護者の方の深い心の問題があるのを感じている。先生や職員一同で情報共有しつつ個人情報を守りながらケアをしていくことが必要であると思う。

事務局 今、情報の取扱いが過渡期にあるのではないと思う。一つの指標としては5月から始めている関係施設との情報の共有であるが、小学校は教頭、保育園は園長を窓口で情報の取扱いをスタートした。子どもの安心・安全を軸として、子どものメリットになるように情報の取扱いをしていきたい。

委員 児童虐待防止事業について、昨年11月に一般市民向け、今年1月に支援者向けの研修会が開かれたが、一般市民向けと支援者向けの違いは何か。

事務局 昨年度の内容で話すが、一般市民向けについて「地域で子どもを見守ろう」というテー

マで講演いただいた。気になる子が地域にいたらその子の親は何をしているのかという視線ではなく、その子が抱えている背景に目を向けて広く地域で見守ろうというメッセージが発信されており、アンケートでも多くの共感をいただいていた。

一方、1月の支援者向けの研修会では、参加者は小学校や保育現場で対応している先生方などの支援者で、事例性も具体的な内容で講演いただいた。その時のテーマが愛着障害で子どもだけではなく親も愛着障害の環境で受けているのを理解してほしいという点で支援者の共感をいただいた。このように目的と構成自体がそれぞれ違うことで御理解いただきたい。

委 員 支援者は先生とか保育園の先生ということか。

事務局 支援者向けの研修会は事例の紹介もあるため、小学校の先生、保育園の先生、主任児童委員など守秘義務を課せられている方にも声を掛けさせていただいた。

・総括表14～18 地域子ども・子育て支援事業について

事務局：(12)子育て短期支援事業

(13)ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）

(14)地域子育て支援拠点事業 について説明

(15)放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

(16)子どもの遊び場整備事業 について説明

質問・意見等なし

・総括表19～22 地域子ども・子育て支援事業について

事務局：(17)子育て応援券事業

(18)医療費助成事業

(19)実費徴収に係る補足給付を行う事業

(20)多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業 について説明

委 員 子どもの医療費助成事業について、来年度から通院も高校卒業までに拡充するとあるが現在高校1年生の子どもたちはどうなるのか。

事務局 高校2年生、3年生になったときの2年間が適用の対象になる。

委 員 子どもの医療費助成事業について、高校まで通院医療費助成を拡充することはありがたいことであるが、通院1回あたり530円（一部負担金）が掛かる。全国的に子どもの医療費は無料になっている県が多いが、新潟県は未だに530円掛かっている。無料になったからといって通院患者が多くなることはない。無料化が全国的には普通なので柏崎市だけでなく新潟県にも無料化を働きかけて貰いたい。

事務局 医療費の無料化については、他市の状況を踏まえ、情報を共有しながら検討していきたい。現時点では530円（一部負担金）をいただき、来年度より高校卒業まで通院助成の拡充を予定している。

委 員 子育て応援券事業について、利用されている方も多いが1歳のお子様をもつ方から●●

●で使えないと聞いた。登録事業者をより一層増やしていただきたい。

事務局 子育てを応援する登録事業者が増えることを望んでいる。10月からスタートし、初年度で60件を超える事業者から参加していただいた。その中でもおむつやミルク、インフルエンザの予防接種のニーズが多いことも把握している。●●●は子ども服等ほぼ全て子育てに関するものを販売していることは承知している。類似の店である●●●も登録事業者として参加していただき、毎月、順調に市へ請求が上がっている。●●●からも登録していただけるよう取り組んでいきたい。

委員 少子化に当たって、不妊治療助成は外せない事業であるが今年度から始まる不育治療医療費助成とはどういうものか。

事務局 不育治療とは、2回以上の流産、又は死産を繰り返す場合にその原因を探るための検査費用を助成するもので、自己負担額1/2、上限10万円を助成することを考えている。数年前にも問い合わせがあり、子どもを望む方の選択肢を増やしていく目的で設定したものである。

委員 ぜひこのような制度を利用して子どもを望まれる方が無事出産できることを期待する。

会長 全体を通して意見・質問はどうか。

事務局 地域子育て支援拠点事業について、子育て支援室やジャングルキッズなど未就園児が屋内で遊ぶ場所はあるが、一人で子育てしている母親などで公園に連れて行きたい、外で遊ばせたいのになかなか外に出づらいつ感じている方もいるのではないか。屋外での遊び場について紹介してあげられることができると子どもが活発に活動することにより子どもの健康や肥満防止につながると思うので今後検討していただきたい。

事務局 いただいた意見について、検討していきたい。

5 その他（連絡事項等）

- ・報酬について
- ・次回開催予定について

6 閉会 子ども未来部長

議事の事業結果について審議いただき、また貴重な意見をいただき感謝する。本日いただいた意見を踏まえ各支援事業を進めていきたい。皆様には今後とも御協力・御理解・御指導をいただきたい。

新型コロナウイルス感染症について、市としても全力を挙げて感染予防・ワクチン接種を進めている。県・市の陽性者発生数も減少しているがまだ楽観できる状況ではない。委員の皆様も気を付けていただきたい。本会議、次回は12月を予定しているがそのころには今より落ち着いた生活ができるように期待している。

本計画の各種事業が実を結び子どもたちの未来が明るくなるよう今後とも御協力をいただくことになる。よろしくお願いしたい。